

国立大学法人群馬大学
財務レポート

Gunma University
Financial Report
2023

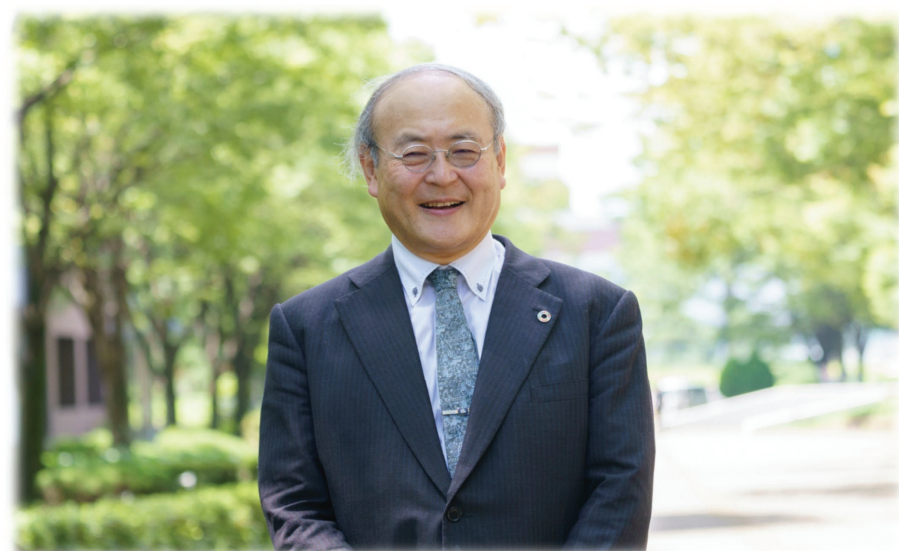
事業年度：令和4年4月1日～令和5年3月31日



群馬大学
GUNMA UNIVERSITY



桐生キャンパス内の工学部同意記念会館（平成10年に国の登録有形文化財として登録）



Contents

学長あいさつ	2
群馬大学のビジョン <学長が目指すもの>	3
★最新トピックス<創基150周年を迎えました！>	5
★最新トピックス<新研究科・学環誕生します！>	9
令和4年度のトピックス <ビジョンに対する令和4年度の取組>	
<教育に関する取組>	13
<研究に関する取組>	15
<医療に関する取組>	17
<社会貢献等に関する取組>	19
大学の主な収入財源の状況 <事業遂行のための財源>	21
令和4年度の決算概要 <令和4年度を数字で表現>	
貸借対照表	23
損益計算書	24
セグメント情報	25
附属病院セグメント情報	26
各財務指標の推移 <同規模国立大学との比較>	27
群馬大学管理運営組織 <ガバナンス体制>	31
資金の不正使用防止推進体制 <資金を適正に管理>	32
群馬大学基金の概要 <本学を応援願います！>	33
数字で見る群馬大学 - 群馬大学基礎データ - <本学の規模感>	35

学長あいさつ

この財務レポートは、群馬大学のステークホルダーである学生・保護者の皆様、卒業生の皆様、企業や自治体の皆様、そして地域の皆様など多くの方々に向けて、本学の令和4年度に実施した事業や財務状況の概要を中心にご紹介しております。本レポートは本学の資産、負債、損益などといった財務状況を明らかにする「報告書」としてだけではなく、本学が掲げるビジョンや、そのビジョンに基づいた具体的な取組を合わせてご紹介することによって本学の現状を広くご理解頂き、ステークホルダーの皆様各々のお立場や目的など本学との関係性に応じてお役に立ていただければ幸甚に存じます。

群馬大学は令和5年（2023年）をもちまして、本学の起源とする「小学校教員伝習所」設立から150年を迎えます。「小学校教員伝習所」が開設された明治6年（1873年）は明治維新のただ中で、日本が近代国家へと生まれ変わろうとしている時でした。その後、大正4年（1915年）に「桐生高等染織学校」、昭和18年（1943年）に「前橋医学専門学校」が設立され、これら3校を継承する学校を包括して、昭和24年（1949年）に群馬大学が誕生しました。こうして本学は、群馬県の教育、産業、医療を支える人材を養成する機関として、今日までに約8万人もの学生を世の中に送り出すとともに、その時代における社会に対応した変革を絶えず行い、地域と共に歩み続けて参りました。これからも学長ビジョン「知の拠点として地域の人材育成や地域社会を支える基盤となると同時に、グローバルな視点で活躍できる大学を目指す。」の実現に向け、皆様の意見を広く取り入れ、地方創生に貢献すると共に「知と人材」のグローバルな集積拠点として、一層魅力ある大学になるよう、改革を進めて参ります。



群馬大学長 石崎 泰樹

学長ビジョン

「知の拠点として地域の人材育成や地域社会を支える基盤となると同時に、グローバルな視点で活躍できる大学を目指す。」

教育

多様化する社会で活躍する人材の育成に向けた重点事項

- ① 教養教育から専門教育への有機的展開に向けた教学マネジメントの推進
- ② 情報リテラシー教育を基盤とした学部・大学院カリキュラムの整備
- ③ 産業界と連携した新たな分野融合型大学院教育プログラムの構築
- ④ 数理データ科学教育研究センターと各学部・大学院等の連携によるデータサイエンス教育研究体制の強化

研究

基礎及び先端研究の推進に向けた重点事項

- ⑤ 産業界や自治体等と連携したバックカスティング的な発想による研究の推進
- ⑥ URA（研究管理専門職）部門の強化による現状分析に基づく研究支援の拡充
- ⑦ 若手研究者を中心とした研究費獲得支援による研究活動の活性化
- ⑧ 研究設備・スペースの共用化等研究資源の有効活用、IT環境の充実による研究基盤の高度化・高機能化

社会貢献

地域の中核としての高度な知を提供するための重点事項

- ⑨ 本学の研究成果を活用したSDGsの推進、地域イノベーションの創出
- ⑩ 国際センターの機能強化による教育研究活動のグローバル化推進
- ⑪ 理工学部・情報学部による次代の産業を担う人材育成、共同教育学部・医学部による地域から世界に展開する教育・保健医療を担う人材育成
- ⑫ 地域医療の中核拠点である附属病院における安全・安心な医療、患者参加型医療、先端医療の提供

※「国際センター」は、2023年4月に、「大学教育・学生支援機構グローバルイニシアチブセンター」として発展改組

経営

大学経営基盤の強化に向けた重点事項

- ⑬ IR機能の強化とエビデンスに基づくデジモンメイキングの推進
(IR: Institutional Research)
- ⑭ 教職員の適正な評価・配置を通じた教育力・研究力・社会貢献力の向上
- ⑮ ダイバーシティの推進、多様な人材の活用による大学運営の活性化
- ⑯ 積極的な情報発信による本学のブランディングの推進
- ⑰ 教育研究基盤強化のための基金等の拡充
- ⑱ IT環境等の拡充による群馬県のロケーションを活かした大学の魅力の向上
- ⑲ ステークホルダーを尊重する法人経営の実施

— 群馬大学は 2023 年に、創基 150 周年を迎えました —

駆ける未来へ

150 年の歴史と共に



1873 年に全国に学校の設置を促す「学制」に対応するため、群馬の地でも教員を養成する「小学校教員伝習所」が設立され、これが群馬大学の始まりで、2023 年に 150 周年を迎えました。

創基 150 周年記念事業のシンボルとして教職員、学生、卒業生などから募集し、キャッチコピーとロゴマークを決定しました。キャッチコピーには、150 年の歴史を背負ってこれからの未来を創っていきけるような学校になってほしいという思いを込めています。ロゴマークは、万年筆の筆先を「教育・学問」、筆先から繋がっている線と山を「地域との繋がり」として地域に根差した大学であることをイメージし、緑豊かなキャンパスを想起させる緑を基調とし、双葉の色で「4 つの学部」と「学部・国籍の垣根を超えた多様性」を 4 色のグラデーションで表現しています。

この機会をきっかけにして、今後、本学の活動を積極的に情報発信していきますので、皆さま方には本学をより身近に感じていただければ幸いです。



群馬大学の歩み

共同教育学部の歴史

- 1873 年(明治 6 年)
小学校教員伝習所創設
- 1873 年(明治 6 年)
小学校教員伝習所を本庄へ移設、さらに熊谷へ移設し暢発学校に改称
- 1876 年(明治 9 年)
暢発学校は高崎(興禅寺)に移され 9 月に群馬県師範学校に改称
- 1886 年(明治 19 年)
師範学校令により群馬県尋常師範学校に改称
- 1898 年(明治 31 年)
師範教育令により群馬県師範学校に改称
- 1901 年(明治 34 年)
群馬女子師範学校設立

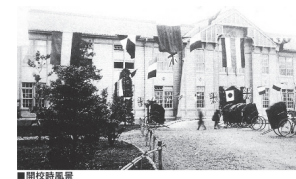


- 1912 年(明治 45 年)
群馬県第二師範学校設立(碓氷郡安中町)、群馬県師範学校は群馬県第一師範学校に改称
- 1913 年(大正 2 年)
群馬県第一師範学校・第二師範学校が合併、群馬県師範学校に改称
- 1921 年(大正 10 年)
群馬県実業補習学校教員養成所設立



理工学部の歴史

- 1915 年(大正 4 年)
桐生高等染織学校設立

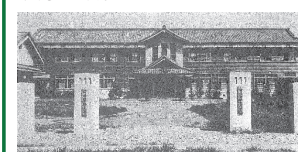


- 1920 年(大正 9 年)
桐生高等工業学校設立



医学部の歴史

- 1943 年(昭和 18 年)
前橋医学専門学校設立
- 1948 年(昭和 23 年)
前橋医学専門学校から前橋医科大学に改称



- 1935 年(昭和 10 年)
群馬県立青年学校教員養成所に改称

- 1943 年(昭和 18 年)
官立群馬師範学校設置

- 1944 年(昭和 19 年)
桐生高等工業学校から桐生工業専門学校に改称

現在の群馬大学の始まり

● 1949年(昭和24年)

群馬師範学校、群馬青年師範学校、前橋医科大学、桐生工業専門学校、諸学校を包括し、学芸学部、医学部および工学部からなる群馬大学が開学。

初代学長に西成甫就任



昭和24年頃の学芸部
横並びのありし旧館(旧)成徳学校、
旧群馬師範学校(現)学芸部分館。



昭和24年頃の医務本館
昭和22年(1947)に竣工。

● 1949年(昭和24年)

医学部附属病院設置



群馬大学病院(旧)
昭和24年6月(1949)



昭和29年に竣工した医務長官学芸部
昭和25年(1950)に医務キャンパスへ移転。現在は第2医務舎となっている。

● 1949年(昭和24年) 医学部附属看護婦養成施設設置(後の医学部附属看護学校)

● 1949年(昭和24年) 附属図書館、学芸学部分館、医学部分館、工学部分館設置

● 1951年(昭和26年) 学芸学部附属小・中学校、幼稚園設置

● 1951年(昭和26年)

医学部附属内分泌研究施設設置
(現 生体調節研究所)



● 1952年(昭和27年)

附属病院草津分院設置(現 廃止)

● 1953年(昭和28年)

工業短期大学部設置
(旧 工学部夜間主コース)

● 1955年(昭和30年) 大学院医学研究科設置(現 大学院医学系研究科)

● 1964年(昭和39年) 大学院工学研究科設置

● 1965年(昭和40年)

教養部設立

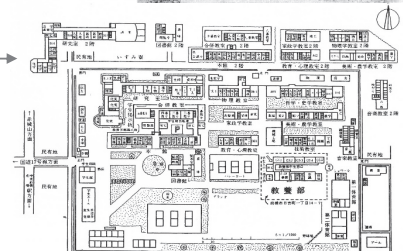


● 1965年(昭和40年)

医学部附属助産婦学校設立

● 1966年(昭和41年)

学芸学部を教育学部に改組



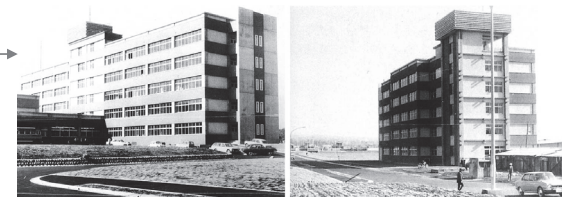
● 1966年(昭和41年)

附属衛生検査技師
学校設置



● 1970年(昭和45年)

教育学部を荒牧キャンパスに移転



● 1972年(昭和47年)

医学部附属臨床検査技師学校設置

● 1977年(昭和52年)

医学部附属看護学校、
附属助産婦学校、
附属臨床検査技師学校
を医療技術短期大学部
に改組



● 1979年(昭和54年)

教育学部附属養護学校設置
(現 附属特別支援学校)

● 1990年(平成2年)

大学院教育学研究科設置

● 1993年(平成5年) 社会情報学部設置



● 1994年(平成6年)

内分泌研究所を生体調節研究所に改組

● 1996年(平成8年) 医学部保健学科設置

● 1998年(平成10年) 大学院社会情報学研究科設置

● 2004年(平成16年) 国立大学法人化

● 2005年(平成17年) 工学部分館、医学分館、附属図書館を総合情報メディアセンターへ統合

● 2005年(平成17年)

重粒子線医学研究センター設置
(施設完成は2009年3月)



● 2007年(平成19年)

太田キャンパス発足



● 2011年(平成23年) 大学院保健学研究科設置

● 2013年(平成25年) 工学部を理工学部へ改組、
大学院工学研究科を
大学院理工学府へ改組

● 2020年(令和2年)

宇都宮大学と共同教育学部
を設置



● 2021年(令和3年) 情報学部設置

★最新トピックス 《新研究科・学環誕生します！》



— 群馬大学大学院 —

新研究科・学環が誕生します

2024年4月開設



About 新設する研究科・学環について

社会課題を解決する実践力をもつ人材の育成を強化するため、新研究科・学環が誕生します。



情報学研究科

情報科学、データサイエンス、人文科学、社会科学の専門知識を活かし、行政・企業等における意思決定への関与や社会の問題解決を通じ、未来社会の創造を担う高度専門職業人を育成



パブリックヘルス学環

健康の格差を是正するための組織的な活動に寄与する最先端研究や公衆衛生の高輪である実践と研究のいずれの分野でも活躍できる人材を育成



医理工レギュラトリーサイエンス学環

重粒子線理工医学の分野横断的連携を基盤として、生命医学、医学・医療及び理工学における学際的学問領域の研究を主体的に担い、リーダーシップを発揮できる高度職業人を育成

群馬大学大学院 改組の全体像

改組前

- 教育学研究科
- 社会情報学研究科
- 保健学研究科
- 医学系研究科
- 理工学府

改組後(2024年4月～)

- 教育学研究科
 - 情報学研究科
 - 保健学研究科
 - 医学系研究科
 - 理工学府
- パブリックヘルス学環
医理工レギュラトリーサイエンス学環

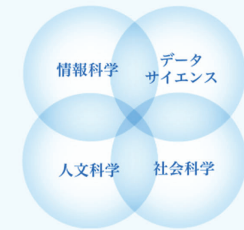


情報学研究科

(荒牧キャンパス)

より深く広く情報学を学ぶ

情報通信技術の進展、中でも機械学習や人工知能の進化为多くの仕事の進め方にインパクトを与え、情報ネットワークの拡充が情報拡散の量と質の深化を生んでいます。これらは、人間社会に大きな革新とともに望まぬ影響ももたしています。本研究科は、このような情報化を人間中心のものとして進化させるため、情報学の知の拠点を目指します。



【情報学とは】

情報学は、「情報によって世界に意味と秩序をもたらすとともに社会的価値を創造することを目的とし、情報の生成・探索・表現・蓄積・管理・認識・分析・変換・伝達に関わる原理と技術を探求する学問である。」(情報学分野の参照基準より)とされています。

情報科学プログラム

・育成する人材像

情報科学・データサイエンスの専門知識に基づいて研究開発の一翼を担える能力を涵養するとともに、情報技術と密接に関係する社会の諸相について理解を深めます。これらを通じて急激に変化する社会に対応して専門知識に基づく問題解決を図り未来社会の創造を担う高度専門職業人を育成します。

- ・ 課程
修士課程
- ・ 学位
情報学

社会情報学プログラム

・育成する人材像

人文科学・社会科学、情報科学の知識とそれに基づいた社会的洞察力・状況分析能力・科学的思考能力を駆使して、行政・企業・NPOなどの各組織における意思決定に具体的・実践的に関与できる「高度専門職業人」を育成します。そのため、メディアと社会の双方への視点を身につけ、社会から情報を獲得・分析し、社会への還元を立案できる能力を涵養する科目群を提供します。

- ・ 課程
修士課程
- ・ 学位
情報学

修了後の主な進路

大学・研究機関、自治体、官公庁、金融機関、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、電気・情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、運輸業、学術研究 専門・技術サービス業、複合サービス業



パブリックヘルス学環

(昭和キャンパス)

公衆衛生の専門家となる知識・技術を修得する

疫学、医療統計学、社会行動科学、産業環境保健学、保健政策・医療管理学の5つの基本領域においてグローバル・スタンダードに沿った授業を展開し、地域・国内外の公衆衛生上の課題解決のために、高度専門家として指導的役割を果たすことができる人材を育成する教育を行います。



社会健康医学プログラム

・育成する人材像

健康の格差を是正するための組織的な活動に寄与する最先端研究や公衆衛生の両輪である実践と研究のいずれの分野でも活躍できる卓越した能力を持った人材を育成します。また、生物統計学を用いた分析力と実践力を磨き、公衆衛生の専門家として必要となる知識・技術を修得するとともに、多様な価値観や倫理観が行き交う現場で課題解決力を発揮するためのマネジメント力を有する高度専門家を育成します。

※1年コース（医師・歯科医師・薬剤師・博士号取得者向け）と2年コース（上記以外）を設置

・課程

修士課程

・学位

社会健康医学

修了後の主な進路

医療機関（臨床研究中核病院）、保険業、医薬品製造業、自治体、官公庁、大学・研究機関、シンクタンク、コンサルタント業（医薬品開発業務受託機関）



医理工レギュラトリーサイエンス学環

(昭和キャンパス・桐生キャンパス)

重粒子線医理工学を分野横断的に学ぶ

理工学から生命医学にわたる学問分野を俯瞰的に把握し、さらに高度な専門知識・技術を学ぶとともに、責任感と倫理観を有し、先端研究を社会実装につなげるレギュラトリーサイエンスの素養を有する人材を育成します。地域・国内外の産業・医療関連の高度専門家として指導的役割を果たすと期待されます。



重粒子線医理工学プログラム

・育成する人材像

重粒子線医理工学の分野横断的連携を基盤として、生命医学、医学・医療及び理工学における学際的学問領域の研究を主体的に担うことができ、リーダーシップを発揮できる研究者・教育者、社会のニーズに対応できる高度職業人を育成します。また、医学物理士も育成します。

・課程

修士課程

・学位

医理工学

修了後の主な進路

産業用電気機械器具製造業（医療機器、電子応用装置）、医薬品製造業、大学・研究機関、医療機関、医学物理士

●手話サポーター養成プロジェクト室 公開講座

学長ビジョン⑪⑮

本学手話サポーター養成プロジェクト室では、令和2年度までに開発した手話通訳者養成カリキュラムをオンライン環境に授業設計を最適化させ、令和3年度から、新たに日本財団助成事業「聴覚障害に関わる支援人材育成を目的とした遠隔手話教育システムの構築」を開始しました。令和2年度から開始したオンライン公開講座は、スタジオを設置して画面合成等を活用するなどの改善を図ることで、令和4年度の公開講座の受講者延数は、205名にのびりました。令和4年度から開始した特別支援学校聴覚障害一種免許取得のための免許法認定通信教育では、全てのオンデマンド動画に字幕を付与したことで、聴覚障害者を含む延べ16名が受講しました。

また、ウクライナ避難民のろう者の講演会を企画し、ろう者教員、学生手話サポーター及びGFL生による国際手話、日本手話、日本語、英語による通訳を実施することで、日本人だけでなく、ウクライナからの留学生も視聴できる形を実現させました。

さらに、手話の指導者用テキストを学外使用に耐えうる動画媒体で作成しており、令和5年度から開始予定の文部科学省BP認定「日本手話実践力育成プログラム」で学外向けに使用予定です。また、公式YouTubeチャンネルを開設し、字幕等を付与した公開講座のダイジェスト版動画等のYouTube配信を行っています。



オンライン配信の様子

●理工学部「課題発見セミナー」の開講

学長ビジョン①⑪

本学理工学部では、令和4年度から問題解決型授業であるPBL教育として「課題発見セミナー」を開講しました。「課題発見セミナー」では、大学で課題発見のスキルを育成するための講義を受けた学部2年生（470名）を類横断的に101のグループに割り当て、桐生市をはじめ主に県内の企業75社に派遣し、テーマとなる課題を発見する企業実習を行いました。実習後、訪問企業の情報や、実習で得られた成果等を成果発表会にて発表し、受け入れ先の企業に対しては成果を送付する形でフィードバックを行いました。なお、企業対象のアンケートでは、PBL教育への感想として概ね好意的な結果を得られており、令和5年度以降も問題点を改善しつつ、協力企業数を増やす努力を行いながら引き続き実施していきます。



PBL教育の流れ

●「数理・データサイエンス・AI教育プログラム (リテラシーレベルプラス)」の選定

学長ビジョン①②④

令和2年から学部新入生全員に対する必修科目として開講した「データ・サイエンス」は、令和3年8月に「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に認定されました。

令和4年8月には、「群馬県内19団体と協同して小学生から高校生までを対象としたICT教育の学習機会を提供する取組」を特色ある取組として、リテラシーレベルプラスの選定を受け、先導的で独自の工夫・特色を有するものと評価されました。

令和4年度は前期に「データ・サイエンス」を開講し、1,128名が受講しました。これまで保健学科の学生は後期に受講していましたが、令和4年度から、オンデマンド型により前期に実施しました。これは同プログラムの応用基礎レベルを後期で受講できるように工夫したものです。また、群馬県内大学に対して、データサイエンスのオンデマンド教材提供のために、数理データ科学教育研究センター教員による説明を行いました。



「数理・データサイエンス・AI教育プログラム (リテラシーレベル) プラス」ロゴマーク

●オンライングローバルキャンパス

SCC (Smart Campus-to-Campus) における取組

学長ビジョン⑩⑮

令和5年3月にSCC重点メンバー大学等（本学、ベトナムFPT-FUNiX、オーストラリア・ディーキン大学、タイ・ランシット大学）と共同で、オンライン科目の著作権やメンバー大学以外のオンライン科目受講者に対する課金等について明記したSCCに特化した協定書の作成を進めました。また、ベトナムFPT大学・FUNiXと、COIL型の国際PBL（国際インターンシップ）を医学、IT・ビジネス、教育の分野で実施するとともに、令和5年3月にSCC重点メンバー大学等とそれぞれFUNiXのオンラインプラットフォームを活用した新規のCOIL型の国際PBL研修を企画し、実施しました（ランシット大学VR留学、ディーキン大学オンライン研究留学）。さらに、令和4年9月に、将来SCC参加を予定しているカナダ・サスカチュワン大学とCOIL型の国際PBL研修を実施しました。なお、令和4年度中に、準メンバーを含むSCCメンバー大学等と行ったCOIL型国際PBL研修は5研修になります（カナダ・サスカチュワン大学、ベトナムFPT大学、オーストラリア・ウーロンゴン大学、オーストラリア・ディーキン大学、タイ・ランシット大学）。

オーストラリア・ディーキン大学工学部と本学理工学府土木環境コースとの連携による国際共同学位プログラムとして、博士ダブルディグリープログラム、及び修士英語コースの開設について協議し、両大学で実施が承認されました（令和6年度開設予定）。



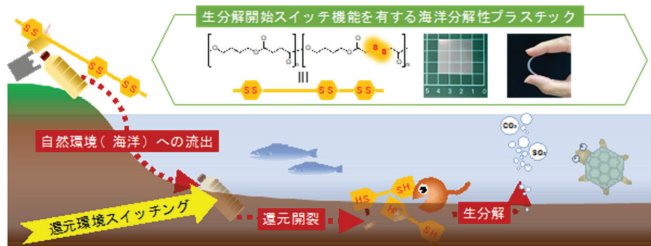
タイ・ランシット大学とのVR留学の様子

●海洋分解性プラスチックの開発

～還元環境スイッチングによって海洋分解を実現～

本学理工学部・食健康科学教育センター教授がプロジェクトマネージャーを務めるNEDOムーンショット型研究開発事業「生分解開始スイッチ機能を有する海洋分解性プラスチックの研究開発」において、海洋プラスチックごみ問題解決の切り札となる「還元環境スイッチング機構」を導入した海洋分解性プラスチックの開発に成功しました。

現在、海洋国である日本では海洋プラスチックごみゼロを目指して様々な試みに取り組んでいます。本プロジェクトにおいては、海洋流出後に分解する新規海洋分解性プラスチックの開発を推進しており、還元環境で開裂するジスルフィド結合をポリブチレンサクシネートの構造中に導入することにより、そのプラスチックが海底の泥の中に到達した際には結合が開裂し低分子量化することで生分解が始まる機構を開発しました。これは、海洋中で通常使用時は劣化しづらく、流失した際には分解が始まる「スイッチ機能」を持ったプラスチックの実現を意味しています。さらには、重合方法の改良により既存のプラスチックに近い柔軟性と強度の付与にも成功しており、今後は本技術の社会実装への取り組みを加速させます。本研究の成果は、令和5年3月に米国化学会のACS Applied Polymer Materialsにオンライン掲載されました。



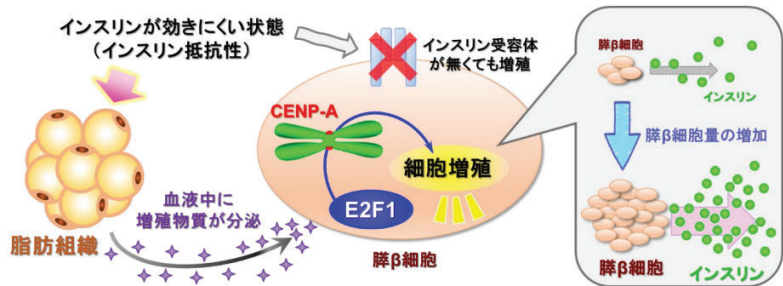
学長ビジョン ⑤⑨

●脂肪由来の物質がインスリンを体内でふやすことを発見

～あたらしい糖尿病の治療法開発へ～

学内の重点支援プロジェクトとして令和2年度から継続的に支援を続けている本学生体調節研究所の教授等が、横浜市立大学、ハーバード大学医学部ジョスリン糖尿病センター（米国）、アルバータ大学（カナダ）等との共同研究で、脂肪でつくられる物質により、体の中でインスリンをつくる膵島の膵β（ベータ）細胞を増殖させ、インスリンを増やす新たな方法を発見しました。

本研究では、脂肪から血液中にできる物質が膵β細胞を増加させることにより、体の中でインスリンを増やすことができる可能性が示されました。本研究の成果は、今後、糖尿病患者の体の中で、肥満の原因となる脂肪をターゲットとして膵β細胞を増やすような新しい再生医療への応用に役立つことが期待されます。本研究の成果は令和4年10月に米国科学誌Cell Reports (Cell Press：米国)において公開されました。



学長ビジョン ⑨

●「先端粒子線医学共同研究講座（日立製作所）」の設置 学長ビジョン ⑤⑨⑫

令和4年4月1日付で本学重粒子線医学推進機構に(株)日立製作所との共同研究講座「先端粒子線医学共同研究講座(日立製作所)」を設置しました。粒子線を中心に、放射線治療のさらなる効率化・高度化と普及を目指し、令和6年3月までの2年間にわたり共同で研究を実施します。

国内において、放射線腫瘍学・核医学領域で先進的な役割を果たしてきた本学の長年の治療実績と臨床経験から得られるデータ・知見・ノウハウと、日立の放射線治療システムに関するプロダクト、オペレーションからITまで多岐にわたる技術・知見を組み合わせ、従来以上に高精度ながん治療を提供することで、より多くのがん患者のQuality of Life(QoL)を向上させることを目指します。研究の実施にあたっては、企業に在籍したまま研究機関での業務に従事することができるクロスアポイントメント制度を活用することで、本学と日立の研究者による医療現場での協創が可能となり、イノベーションを加速する効果が期待できます。

令和4年9月には、共同研究講座の設置の趣旨や研究内容について、群馬県への報告会を開催しました。また、共同研究講座において、1)炭素線治療におけるアダプティブ治療の標準的なワークフローの構築、2)人工知能(AI)を活用した重粒子線による治療の特徴の発見を軸に複数の研究を開始しています。その他にも物理、生物グループ、ならびに多診療科の協働のもとで研究を計画し開始しています。令和4年度中に他施設、他部門との共同のものを含む医師主導臨床試験3件が臨床試験部の審査を経て開始されました。特定臨床研究、医師主導治験についても開始に向けた検討を行っています。



群馬県への設置報告会の様子

●ダイバーシティ推進に向けた取組

本学では、若手、女性、外国人など研究者の多様性を高めることで、知の集積拠点として、持続的に新たな価値を創出し発展し続けるための基盤構築を進めています。令和4年度は4名の女性教員を助教や講師から准教授に登用し、3名の女性教員を講師や准教授から教授に登用しました。

学長ビジョン ⑦⑨⑮⑯

また、研究活動支援制度や託児等費用の補助、ライフイベント復帰支援制度、ダイバーシティ推進センター共同研究促進助成制度【A型】【B型】、研究力アップ講座を継続して実施しています。

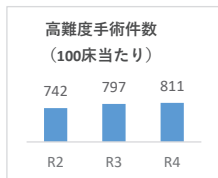
令和4年11月にダイバーシティ推進センター統括シンポジウムを、令和5年1月には性の多様性に係る講演会を開催し、ダイバーシティの必要性を啓蒙しました。

性の多様性に係る講演会ポスター

●COVID-19対応と高難易度医療提供を両立

群馬県新型コロナウイルス感染症重点医療機関に指定され、群馬県からの要請に基づいたCOVID-19対応のための病床確保や十分な感染対策による診療体制の整備、クラスター発生現場への人員派遣等を実施するとともに、特定機能病院として附属病院が本来担うべき高難易度医療提供及び中核病院としての地域医療の堅持に努めました。

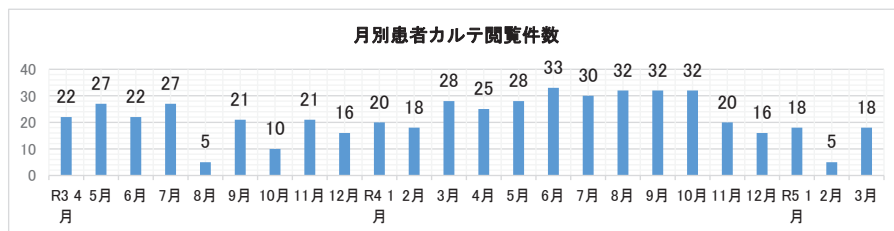
なお、高難易度医療提供に関して、安全性を確保しながら高難度手術の件数を増加させることができました（右図参照）。令和5年3月に内視鏡下手術支援ロボット（ダ・ヴィンチ）を2台更新したことにより、今後ロボット支援手術件数を増やし、安全性を確保した高難度手術件数を増加させ、地域の中核病院としての役割を一層確実に果たして行きます。



●患者参加型医療（入院患者やその家族とのカルテ共有等）の推進

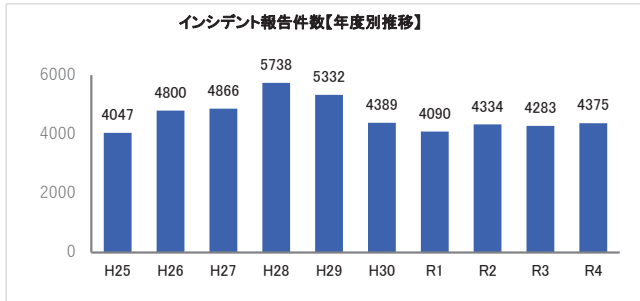
入院患者のカルテ閲覧制度など患者参加型医療を継続的に実施しており、患者が医療者と協働で医療の質と安全を向上させることを推進しています。

令和4年度はカルテ閲覧件数が合計289件となり、令和3年度の237件から増加するとともに、患者アンケートにおいて「十分な説明を受けたため閲覧不要」という意見も多くいただくことができました。また、カルテ共有に関する書籍編集を進め、『患者・医療者の診療記録共有－世界の流れと群馬大学医学部附属病院における取り組み』（中外医学社,2022）を出版し、附属病院の活動を広く社会に発信することでより多くの病院の医療安全に寄与しています。



●インシデント報告文化の醸成

附属病院における全インシデント報告は、年間4,300件程度あり、そのうち医師・歯科医師からの報告比率は15%以上と高い水準を維持しており、インシデント報告の文化が醸成されていると言えます。インシデント報告は医療の質・安全管理部で確認・検討されるほか、医療事故防止専門委員会において、個別のインシデントに係る事実関係の調査・確認、背景要因の分析、改善策の立案等を審議し、必要に応じて方策の見直しを行い、リスクマネージャー会議等へのフィードバックや、医療事故防止マニュアルの改訂等に活かしています。



●医療人育成の取組み

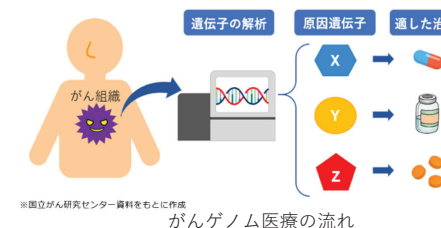
スキルラボセンターでは、感染症医療をはじめとした様々なシミュレータ設備を使い、医療技能習得のためのトレーニングを行うことができます。令和4年度においても学生、臨床研修医、地域の医師等を対象に医療統計学・疫学に関するセミナー、CVCセミナー、手術基本手技講習会、医療安全等に関する講習会を開催するなど、医療人育成の取組みを進めました。



CVCセミナー指導医養成コースの様子

●がんゲノム医療の推進

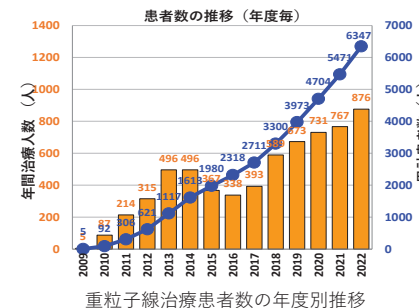
附属病院では、令和3年4月にがんゲノム医療連携病院の指定を受け、6月末にがんゲノム外来を開設し、院内患者を対象としたがんゲノム医療を始めました。令和4年度のエキスパートパネル（がん遺伝子パネル検査の結果を医学的に解釈するための多職種による検討会）での検討症例数は60件となり、令和3年度の36件から増加しています。検討症例数が増えた要因として、がんゲノム外来の周知を行ったことにより、院内からの紹介患者が増加したこと、また令和4年4月から院外患者の受入れを開始したことにより、院外紹介患者が増加したことが考えられます。



遺伝子パネル検査を行い、がん細胞のゲノム解析を行うことにより、患者に適した治療の情報を提供し、遺伝子データを管理することを目的として、令和4年6月にがんゲノム医療センターの設置を行い、院内体制の整備を進めています。

●重粒子線治療件数の増加

本学の重粒子線治療は、先進医療として平成22年3月に始まり、その安全性や有効性は厚生労働省により定期的に評価されています。これまで骨軟部腫瘍、前立腺がん及び頭頸部がんが保険適用となっており、令和4年度診療報酬改定では新たに5疾患（大型の肝細胞がん、肝内胆管がん、局所進行膵がん、手術後の大腸がん再発、子宮頸部腺がん）が保険適用として追加され、治療件数は過去最大を更新しています。照射回数が少なく、外来通院も可能といった重粒子線治療の強みが、コロナ禍においても発揮されたことも増加の要因と考えられます。今後もこの治療を必要とする患者数が増加することが予想される中、重粒子線治療を安全・確実に行い、さらに良い治療にいくため、重粒子線治療に関する生物・臨床研究や新規技術の研究開発を推進することも重粒子線治療施設を持つ数少ない大学としての使命と考えています。



●「グローバル・ハタクラスぐんま (GHKG)」の取組 学長ビジョン ⑩⑬⑯⑰

「グローバル・ハタクラスぐんま (GHKG)」プロジェクトでは、群馬、全国、そして世界を舞台に活躍する「グローバル人材」の育成に取り組んでいます。これまでは、外国人留学生の就職支援が中心的な取組となっていたが、そのノウハウを活かし、令和4年度からは、本学キャリアサポート室が群馬県や県内企業等と連携して、多文化共生&グローバルマインドをもつ日本人学生の就職支援にも積極的に取り組むこととしました(文部科学省認定「グローバル・リーダーシップ・プログラム」:本学が認定を受けた「留学生就職促進教育プログラム」を日本人学生も含めて展開)。

令和4年度はこれまで外国人留学生のみを対象としていた「ビジネス日本語」の学習機会を日本人学生にも提供したほか、日本ミシュランタイヤ(株)等との連携でGHKGインターンシップを実施しました。具体的には、令和4年7月に日本人も対象とした「ビジネス日本語」の講義を行いました。ロールプレイ形式を含む実践的な教育を行い、ビジネス日本語(上級クラス)の外国人留学生2名と日本人学生12名がともに学習しました。さらに、令和4年8月22日から9月5日にかけて、日本ミシュランタイヤ(株)の協力の下、オンラインを併用したインターンシップを実施し、参加学生は会社説明等を受けた後、インターンシップ課題にグループワークで取り組みました。

令和5年2月、群馬経済同友会と連携して『「グローバル・ハタクラスぐんま」プロジェクトに関する講演会』を開催し、地域の企業等で活躍する人材像とその養成の在り方について意見交換を行いました。



●エレクトロメカニクス教育研究センターにおけるリカレント教育等の取組 学長ビジョン ③⑤⑨⑰

令和3年4月に設置された本学理工学府エレクトロメカニクス教育研究センターでは、電子・機械類を中心とする理工学府の教員が、研究シーズとニーズの共有、社会人教育のための各教員のスキルの共有、社会との連携窓口の共有などを積極的に行い、分野融合研究とリカレント教育を含む人材育成を推進させることを目指して、研究ユニットと教育ユニットが連携しながら事業を進めています。

研究ユニットでは、SDGsが目指すテーマの研究を推進する教員をリーダーとして研究部会を設置し、電子系と機械系および物質・環境類や他学部の教員を集め、異分野融合研究を推進し、大学内シーズの発展から産業界の皆様からご提案、ご相談いただいた課題まで幅広く対応しました。

教育ユニットでは、電子系は桐生キャンパスで計測制御、デジタル、プログラミングなどの座学と実習を新規開講の実習5講座を含む計12講座を開講し、機械系は太田キャンパスを拠点として材料力学、熱力学、機械力学などの座学から機械工作、3次元CAD、プログラミングなどの実習まで計15講座を開講し、社会人の皆様を対象としたリカレント教育を実施しました。なお、受講後のアンケートでは大半の受講者から今回の講義の内容を「適当であった」とする結果を得ております。



●第2回ぐんまテックプランングランプリにおける受賞 学長ビジョン ⑤⑨⑰

「ぐんま次世代産業創出・育成コンソーシアム※1」が主催する大学や企業で生まれた科学技術の社会実装を促すプログラム「ぐんまテックプランター」の一環として、令和4年7月に開催された第2回ぐんまテックプランングランプリにおいて、本学医学系研究科のチーム「ルリコナゾール点眼開発」が最優秀賞を受賞した他、2チームが企業賞を受賞しました。

最優秀賞を受賞したチームは、カビによる角膜感染症である真菌性角膜炎に対して、強力な抗真菌作用を示すルリコナゾール点眼の開発を提案し、審査員から高い評価を得ることができました。

受賞者は今後、コンソーシアムの支援等により、県内企業をはじめ様々な組織との連携を深めつつ、提案技術の社会実装を推進します。



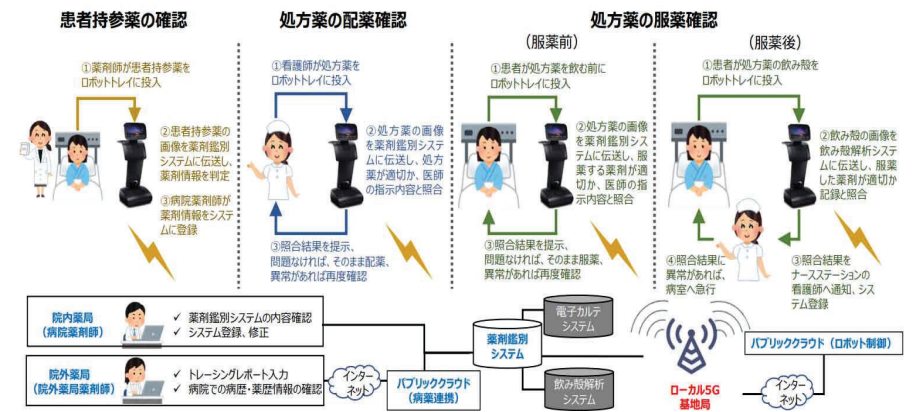
第2回ぐんまテックプランングランプリ授賞式の様子

※1 コンソーシアム構成団体:群馬県、(株)群馬銀行、しのもめ信用金庫、群馬大学、前橋工科大学、群馬工業高等専門学校、(株)リバネス

●ローカル5G×ロボット×AIを活用した医療インシデント削減の実証実験 学長ビジョン ⑤⑨⑰

東日本電信電話(株)(NTT東日本)、(株)ユヤマ、ウルシステムズ(株)、PHC(株)との連携の下、本学医学部附属病院にローカル5G環境を構築し、AI・薬剤自動認識装置を搭載した自立走行型ロボットによる、患者持参薬の確認及び処方薬の配薬・服薬確認の実証実験を令和5年1月30日から3月17日まで実施しました。

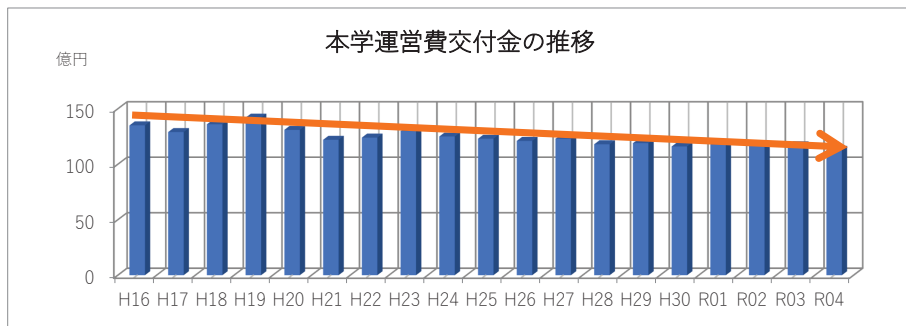
NTT東日本を代表機関として、総務省がローカル5Gのより柔軟な運用の実現および低廉かつ安心安全なローカル5Gの利活用の実現に向け実施する「課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」に参画し、ローカル5G環境下で薬剤の取り扱いにおける医療インシデント削減を目指した実証実験を実施し、本学は、実証環境の提供、課題実証の統括・推進を担いました。



●運営費交付金の状況

国立大学が我が国の人材養成・学術研究の中核として継続的・安定的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費として交付されるものです。

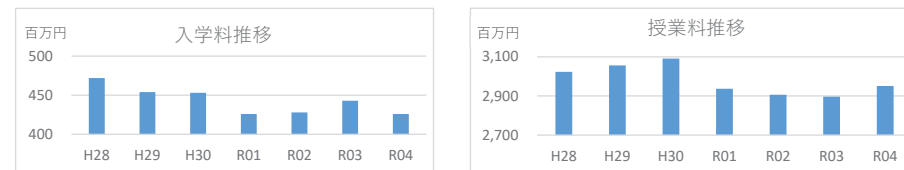
令和4年度は約113億円本学に交付されていますが、平成16年度（約135億円）と比べると約22億円の減少となり、平成16年度の約16.3%分に相当します。このように、本学の業務運営の基盤となる運営費交付金は減少傾向にあり、この減少分を補うため引き続き安定した自己収入の確保、業務コストの削減、外部資金の更なる獲得に努めています。



●入学科・授業料の状況

本学では、基本的には学生等に対してできるだけ教育費負担をかけないようにしていくことが重要と考えており、入学科、授業料の単価を平成17年度から増額していません。平成16年度の法人化以降、国からの運営費交付金収入の減少や人件費を含む物価の高騰、消費税の増額等による支出の増加などにより年々経営状況は厳しい状況になっておりますが、経費の節減や外部資金収入の増加などを進めることで対応しております。

なお、令和4年度の本学の入学科収入は約4.2億円、授業料収入は約29億円となっております。



★修学支援の強化の一環で入学科・授業料免除を行っています！

本学では、経済的理由で入学科や授業料の納付が困難な学生に対して納付を免除する制度を設けています。また、優秀な学生の確保及び学生の修学意欲の向上のため、授業料免除（卓越）枠も設けています。国から交付される運営費交付金が減少傾向にある厳しい財政状況の中においても修学支援の強化に努めています。

令和4年度 入学科免除・授業料免除実績

(単位:千円)

学部	区分	入学科免除	授業料免除	授業料免除(卓越)	授業料免除計	合計
共同教育学部	学部	2,350	40,185	1,607	41,792	44,142
	修士	0	0	0	0	0
	専門職学位	0	0	268	268	268
	専攻科	0	0	0	0	0
共同教育学部計		2,350	40,185	1,875	42,060	44,410
情報学部	学部	6,204	28,710	1,607	30,317	36,521
	修士	1,692	8,605	536	9,141	10,833
情報学部計		7,896	37,315	2,143	39,458	47,354
医学部	学部	4,982	46,496	3,215	49,711	54,693
	修士	2,256	6,876	1,340	8,216	10,472
	博士	564	14,359	1,607	15,966	16,530
医学部計		7,802	67,731	6,162	73,893	81,695
理工学部	学部	10,810	103,082	3,929	107,011	117,821
	修士	16,920	81,151	1,607	82,758	99,678
	博士	564	13,797	1,072	14,869	15,433
	夜間主	0	134	0	134	134
理工学部計		28,294	198,164	6,608	204,772	233,066
合計		46,342	343,395	16,788	360,183	406,525

●外部資金の状況

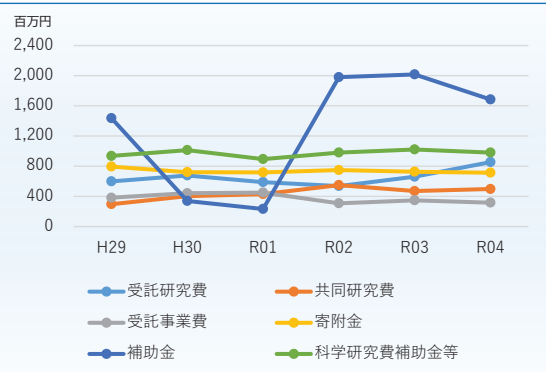
従来から、科研費獲得を目指す研究者（一般・若手・女性）に対する学内研究助成や大型研究費獲得のための重点支援プロジェクト等を学長裁量経費を活用して積極的に行うなどし、外部資金の獲得を促進させています。

なお、令和4年度においても国や県独自の補助金等により、附属病院に対するCOVID-19患者受入用ベッド確保に係る病床確保料やCOVID-19診療用の医療機器整備費等の様々な補助金が交付され（約1,177百万円）、地域の中核医療機関としてCOVID-19対応と高難度医療の提供を両立させることができました。

※外部資金受入額とは、各年度に収入として受け入れた外部資金の額です。P29の外部資金収益は、受入時に債務（負債）で計上したものが、その後の業務実施に伴い収益に振り替わったものになります。

(単位:百万円)

区分	H29	H30	R01	R02	R03	R04
受託研究費	598	676	588	536	660	854
共同研究費	296	402	430	549	470	497
受託事業費	382	442	449	308	347	316
寄附金	794	721	717	748	726	713
補助金	1,436	339	233	1,980	2,017	1,684
科学研究費補助金等	935	1,013	893	980	1,022	980



●貸借対照表

決算日（3月31日）における財政状況を明らかにするために、決算日における全ての資産、負債及び純資産を記載し、報告します。

（単位：百万円（端数切捨て））

区分	R03	R04	増減
＜資産の部＞			
土地	22,223	22,223	0
建物	21,555	22,244	① 688
構築物	924	833	△ 91
工具器具備品	6,724	10,441	② 3,716
図書	2,944	2,935	△ 8
現金・預金	8,857	9,519	661
未収附属病院収入	5,496	6,523	1,027
医薬品・診療材料	538	620	81
その他	3,955	4,055	99
合計	73,222	79,397	6,175

区分	R03	R04	増減
＜負債の部＞			
資産見返負債 ※	8,972	997	③ △ 7,974
長期借入金等	6,203	8,712	④ 2,509
その他固定負債	997	1,096	99
寄付金債務	3,767	3,807	39
未払金	4,885	6,209	1,324
その他流動負債	2,733	2,803	69
負債計	27,558	23,626	△ 3,932
＜純資産の部＞			
政府出資金	35,617	35,617	0
資本剰余金	△ 4,948	△ 4,241	707
利益剰余金	14,994	24,394	⑤ 9,400
純資産計	45,663	55,770	10,107
合計	73,222	79,397	6,175

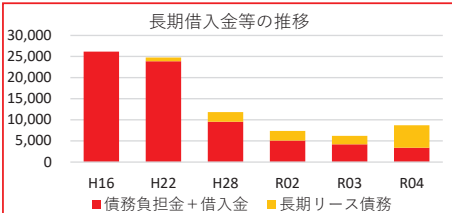
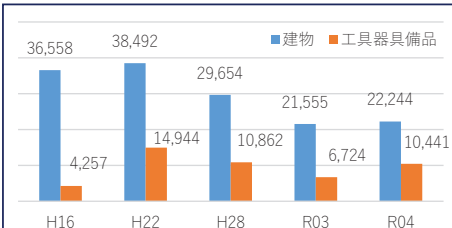
※R03は「資産見返負債」、R04は「長期繰延補助金等」

○資産の特筆事項

①②

・建物や設備の老朽化が改善傾向

情報学部棟新営や南病棟改修等による建物の増加、病院中心にリースによる医療設備の更新が進み固定資産が増加し、建物や設備の老朽化が改善傾向となっています。



○負債・純資産の特筆事項

・会計基準改定に伴う影響 ③⑤

会計基準改定による資産見返負債廃止に伴い、資産見返負債を臨時収益に振り替えたことにより、固定負債が大幅に減少し、当期未処分利益（利益剰余金）が大幅に増加しました。（下記参照）

・長期借入金等の増加 ④

附属病院の過去の建物等整備に係る債務負担金・借入金について減少していますが、一方でリースによる医療設備の更新が進んだことで長期リース債務が大幅に増加しました。

資産見返負債・・・運営費交付金を財源に取得した固定資産は減価に対応すべき収益の獲得が予定されない償却資産であることから、損益均衡するように、固定資産取得に充当した運営費交付金を減価償却に合わせて収益化させるため、固定資産を取得した際に計上する負債科目です。会計基準が改正され、令和4年度から廃止となり、4年度以降の減価償却に対応させるために残っていた資産見返負債を今回の決算で全額臨時収益に振り替えることになりました。

●損益計算書

一事業年度（4月1日～3月31日）の運営状況を明らかにするために、実施した事業等により発生した全ての費用と収益を記載し、報告します。（単位：百万円（端数切捨て））

区分	R03	R04	増減
経常費用	47,449	49,261	⑥ 1,811
業務費	46,274	48,122	1,847
教育経費	1,452	1,387	△ 64
研究経費	2,030	2,109	79
診療経費	19,788	20,966	⑦ 1,178
教育研究支援経費	475	458	△ 17
受託研究費等	1,317	1,632	315
人件費	21,210	21,567	356
一般管理費	1,063	1,003	△ 59
その他費用	111	134	23
経常収益	49,922	51,879	1,956
運営費交付金収益	11,156	11,215	58
学生納付金収益	3,734	3,858	124
附属病院収益	29,409	31,764	⑧ 2,354
受託研究等収益	1,535	1,861	326
寄附金収益	723	854	130
資産見返負債戻入	1,178	0	△ 1,178
その他収益	2,185	2,325	139
臨時損益	392	7,622	7,229
当期総損益	2,865	10,240	⑨ 7,374

■教育活動に要する経費

学生1人当たり年間
（教育活動に要する経費/学生数）

858千円

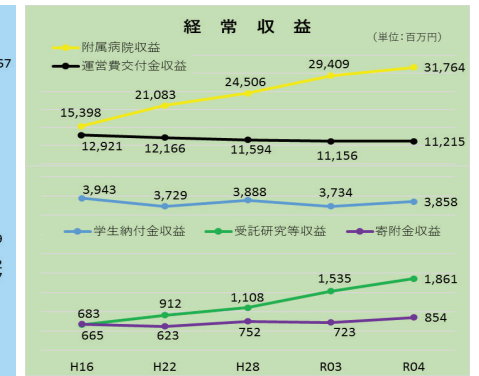
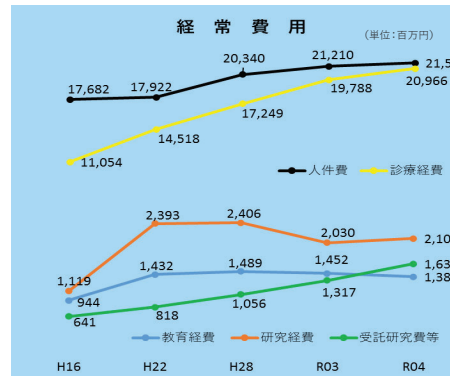
※教育活動に要する経費には、人件費及び教育研究支援経費のうち教育経費相当分を含む

■研究活動に要する経費

教員1人当たり年間
（研究活動に要する経費/常勤教員数）

4,148千円

※研究活動に直接要する経費のみを示すため、研究活動に要する経費には受託研究費等を含め、人件費及び教育研究支援経費は除く



○損益計算書の特筆事項

⑥

- ・光熱費高騰による光熱水料の増加と人勸影響等による人件費の増加
- ・附属病院収益及び診療経費の増加 ⑦⑧

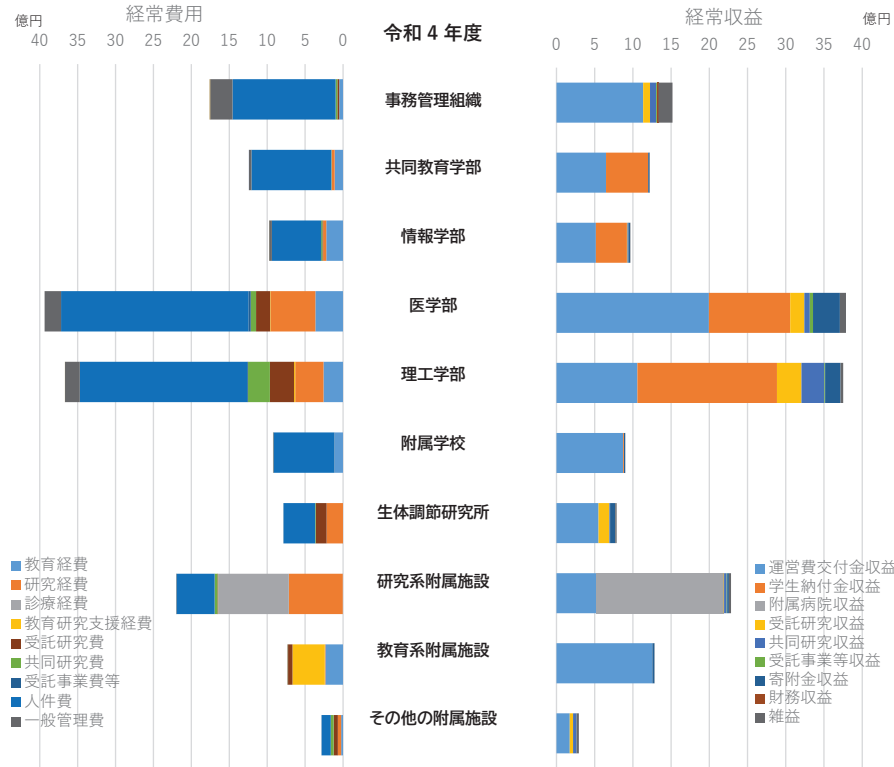
附属病院において、病棟稼働向上の取組や高難度手術の増加、重粒子線治療件数の増加等により附属病院収益が大幅に増加し、またそれに伴い医薬品材料費等の経費も増加しました。

- ・当期総利益の対前年度比が大幅に増加 ⑨

当期総利益の大幅な増加は、資産見返負債廃止に伴い臨時収益が大幅に増加したことによります。

●セグメント情報

本学では、平成30事業年度より詳細な財務情報を開示するため、財務諸表（附属明細書）において、従来の大学セグメントのうち、学部研究科等のセグメント情報を個別に開示しています。



※研究系附属施設とは、重粒子線医学推進機構、未来先端研究機構、研究・産学連携推進機構により構成されています。
 ※教育系附属施設とは、総合情報メディアセンター、大学教育・学生支援機構、国際センターにより構成されています。
 ※その他の附属施設とは、数理データ科学教育研究センター、食健康科学教育研究センター、ダイバーシティ推進センター、国際交流会館、学生寮、学生研修施設等により構成されています。
 ※上記グラフには附属病院を含んでいません。附属病院については次ページを参照してください。

各セグメントの業務損益の経年表

(単位:百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
附属病院	947	1,751	2,340	附属学校	△ 1	1	△14
事務管理組織	△ 25	131	-	生体調節研究所	3	6	26
共同教育学部	△0	17	0	研究系附属施設	205	306	238
社会情報学部	△ 2	3	0	教育系附属施設	35	66	17
医学部	△ 30	3	△71	その他の附属施設	11	126	17
理工学部	22	44	100	法人共通	11	13	△37
学部研究科等小計	△ 10	67	28	合計	1,176	2,473	2,618

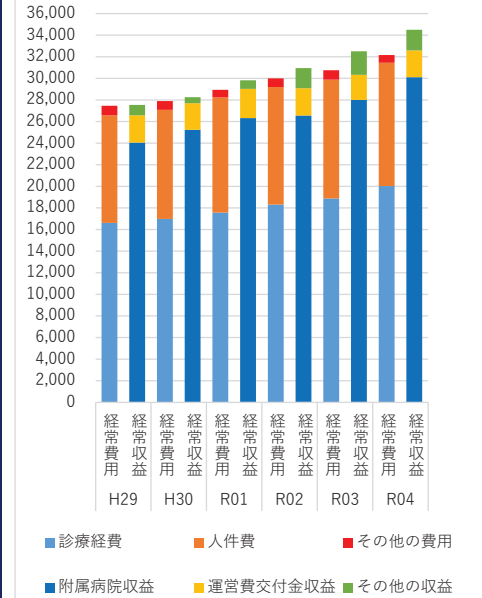
●附属病院セグメント情報

損益計算書(附属病院セグメント)

(単位:百万円)

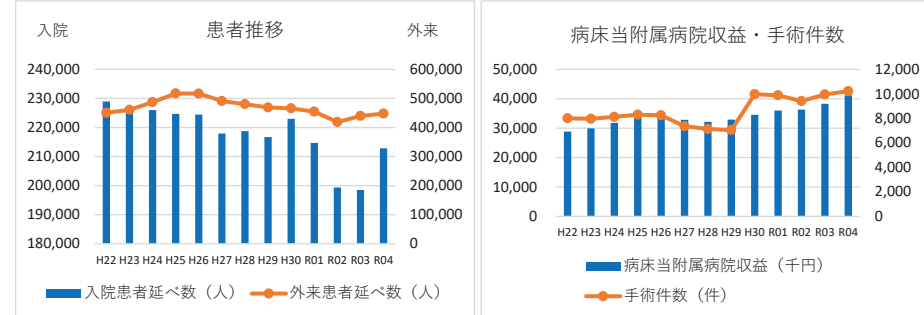
区分	R03	R04
経常費用	30,759	32,188
業務費	30,320	31,852
教育経費	10	12
研究経費	150	84
診療経費	18,874	20,031
受託研究費等	36	35
受託事業費	235	270
人件費	11,006	11,410
一般管理費	332	217
その他費用	105	119
経常収益	32,511	34,528
運営費交付金収益	2,326	2,485
附属病院収益	28,003	30,102
受託研究収益等	38	40
受託事業収益	316	405
寄附金収益	120	128
その他収益	1,705	1,341
経常利益	1,751	2,340
臨時損益	127	-
目的積立金取崩額	-	-
当期総利益	1,879	2,340

附属病院セグメント費用・収益の推移



附属病院においては、大学病院の役割である先進的な医療の実践・開発・教育を推進する中で、それらに要する経費や病棟整備に係る借入の返済を自己収入により賄うなど、経営努力が求められています。これまで診療単価を向上させるための取組やベッドコントロール等による病床稼働の効率化などを実践することで、病院収益は年々増加してきましたが、医薬品費・材料費や光熱費等の高騰、働き方改革等による人件費の増加、その他診療設備整備のための経費なども増加し、病院の経営状況は厳しくなっています。

《参考データ》



各財務指標の推移

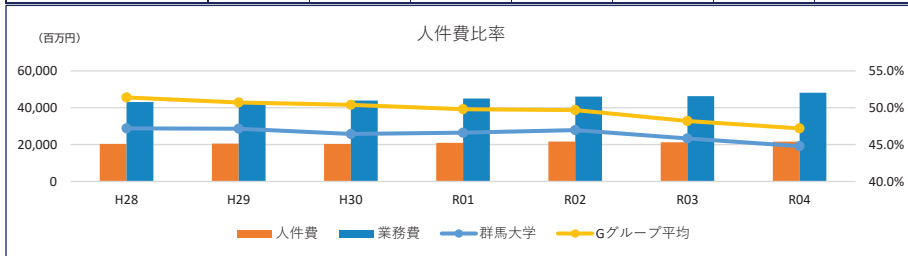
<同規模国立大学との比較>

●人件費比率 <<人件費÷業務費>>

業務費に占める人件費の割合を示す指標。この比率が高いほど学内の教育・研究・診療等の業務が主に教職員等の人材に依っていると解釈できます。

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04
人 件 費 率	47.2%	47.2%	46.4%	46.6%	47.0%	45.8%	44.8%
人 件 費	20,340	20,519	20,386	20,972	21,618	21,210	21,567
業 務 費	43,090	43,511	43,896	44,993	46,022	46,274	48,122



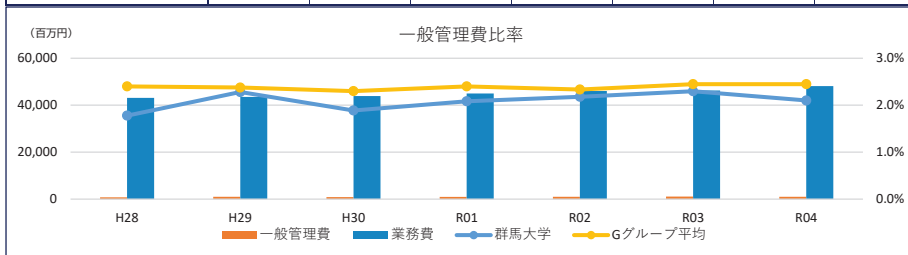
昨年度に比べ、人件費比率は減少しており、依然としてGグループの平均よりは低い傾向にあります。

※国立大学法人は便宜上、全国86大学を各大学の規模等を踏まえAからHまでの8つのグループに分類しており、本学はGグループに属しております。Gグループは、附属病院を有する中規模の25大学のごとで、弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球の各大学法人となります。但し、令和2年度以降は国立大学法人東海国立大学機構が設立された関係で岐阜大学を除いた24大学の平均値となっています。

●一般管理費比率 <<一般管理費÷業務費>>

業務費に占める一般管理費の割合を示す指標。この比率が低いほど望ましいと言えます。(単位:百万円)

	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04
一 般 管 理 費 率	1.8%	2.3%	1.9%	2.1%	2.2%	2.3%	2.1%
一 般 管 理 費	766	992	828	937	1,003	1,063	1,003
業 務 費	43,090	43,511	43,896	44,993	46,022	46,274	48,122



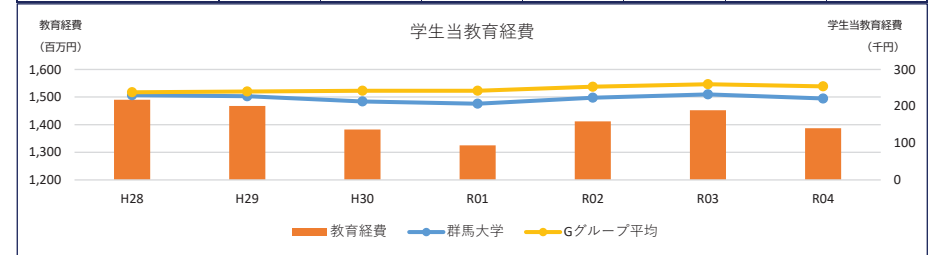
昨年度に比べ光熱水費が増加しましたが、それ以上に委託費等の一般管理費全般を削減したことで、Gグループの平均より低い状況を保っています。

●学生当教育経費 <<教育経費÷学生数>> ※人件費は含まれておりません。

学生1人当たりの教育経費を示す指標。この数値が高いほど学生1人当たりにつけられた教育目的の物件費等が大きいと解釈できます。

(教育経費単位:百万円)

	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04
学 生 当 教 育 経 費	230 千円	227 千円	213 千円	207 千円	223 千円	232 千円	221 千円
教 育 経 費	1,490	1,468	1,382	1,325	1,412	1,452	1,387
学 生 数	6,483	6,473	6,480	6,395	6,326	6,256	6,282



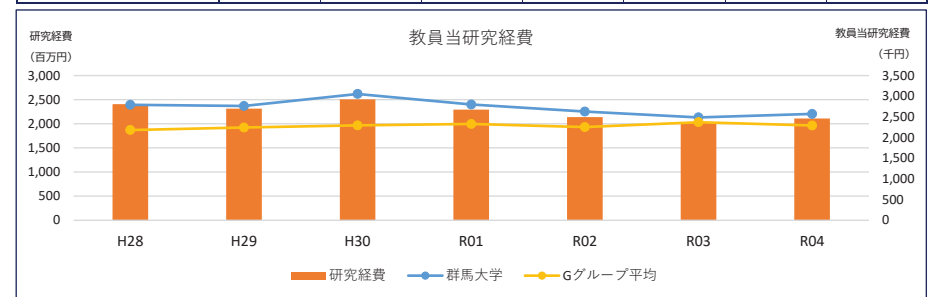
昨年度のコロナ禍における奨学金の増加が例年レベルに落ち着いたこと等により学生当教育経費が昨年度に比べ減少しました。

●教員当研究経費 <<研究経費÷常勤教員数>> ※人件費は含まれておりません。

教員1人当たりの研究経費を示す指標。この数値が高いほど教員1人当たりにつけられた研究目的の物件費等が大きいと解釈できます。

(研究経費単位:百万円)

	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04
教 員 当 研 究 経 費	2,792 千円	2,763 千円	3,055 千円	2,800 千円	2,627 千円	2,488 千円	2,572 千円
研 究 経 費	2,407	2,312	2,505	2,293	2,139	2,031	2,109
常 勤 教 員 数	862	837	820	819	814	812	820



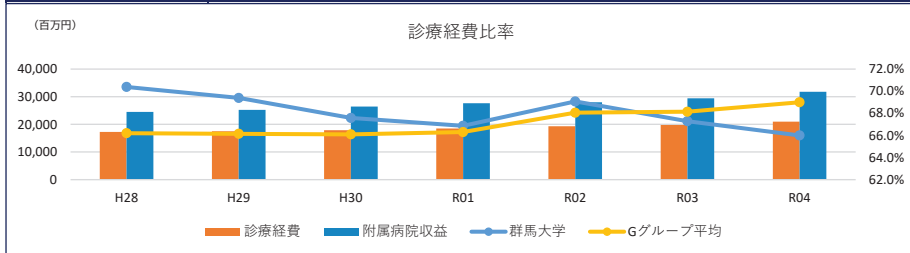
コロナ禍により減少していた研究旅費が増加したこと等により、昨年度と比べ教員当研究費は増加しました。依然としてGグループ平均より高い傾向にあります。

●診療経費比率 <<診療経費÷附属病院収益>>

人件費を除く診療活動に要する経費が病院収益に占める割合を示す指標。この比率が低いほど病院の収益力が高いと解釈できます。

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04
診療経費比率	70.4%	69.4%	67.6%	66.9%	69.1%	67.3%	66.0%
診療経費	17,250	17,506	17,876	18,478	19,326	19,788	20,966
附属病院収益	24,506	25,228	26,450	27,633	27,978	29,410	31,764



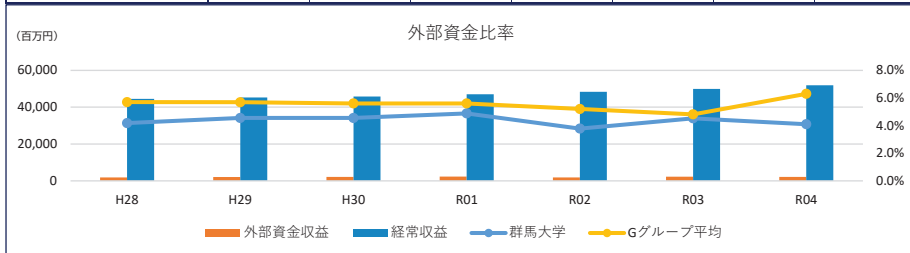
診療経費においては、診療体制の効率化や医薬品・医療材料等の契約単価抑制、ESCO 事業による光熱水費の減少等の経費節減を行っており、一方で附属病院収益において、昨年度と比較して入院・外来ともに稼働を増加させているため診療経費率は減少しました。

●外部資金比率 <<(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益>>

経常収益に占める外部資金の割合を示す指標。運営費交付金等、公的財政支援が厳しい状況下では、この比率が上昇することが望ましいと言えます。

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04
外部資金比率	4.2%	4.6%	4.6%	4.9%	3.8%	4.5%	4.1%
受託研究等収益	681	861	948	1,107	795	1,140	1,385
受託事業等収益	426	427	451	434	356	395	475
寄附金収益	752	770	718	753	678	724	854
経常収益	44,518	45,241	45,781	46,989	48,338	49,923	51,879



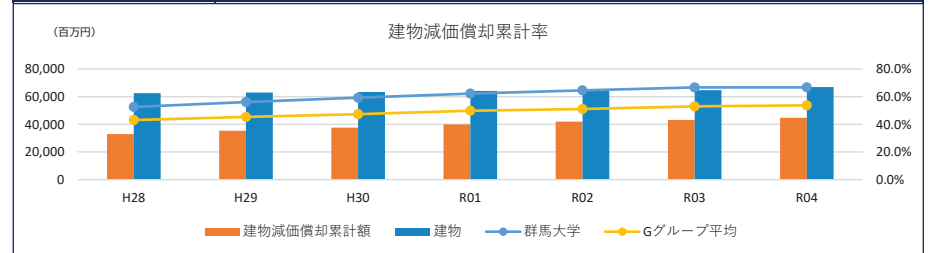
外部資金獲得の取組を促進させたことで外部資金収益額が増加しているが、それ以上に附属病院収益が増加したことにより、外部資金比率は少し下降しました。依然としてGグループ平均より低い状況にあります。

●建物減価償却累計率 <<建物減価償却累計額÷建物>>

建物の残存価値の割合を示す指標。この数値が小さいほど残存価値が高く、施設が新しいと解釈できます。

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04
建物減価償却累計率	52.6%	56.1%	59.3%	62.3%	64.6%	66.7%	66.8%
建物減価償却累計額	32,933	35,389	37,585	39,966	41,917	43,203	44,759
建物	62,588	63,036	63,414	64,195	64,903	64,758	67,004



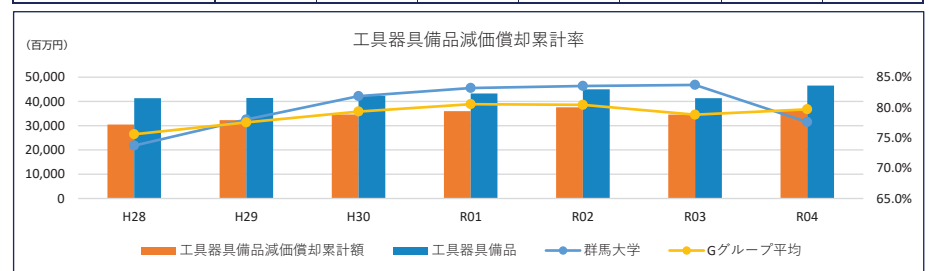
我が国の依然として厳しい財政状況から、国から支援される施設整備費が国立大学全体で減少傾向にあり、施設の老朽化が進んでいます。なお、本学は他大学に比べ病院の再開発などの時期が早かったこともあり、Gグループ平均よりも老朽化が進んでいます。

●工具器具備品減価償却累計率 <<工具器具備品減価償却累計額÷工具器具備品>>

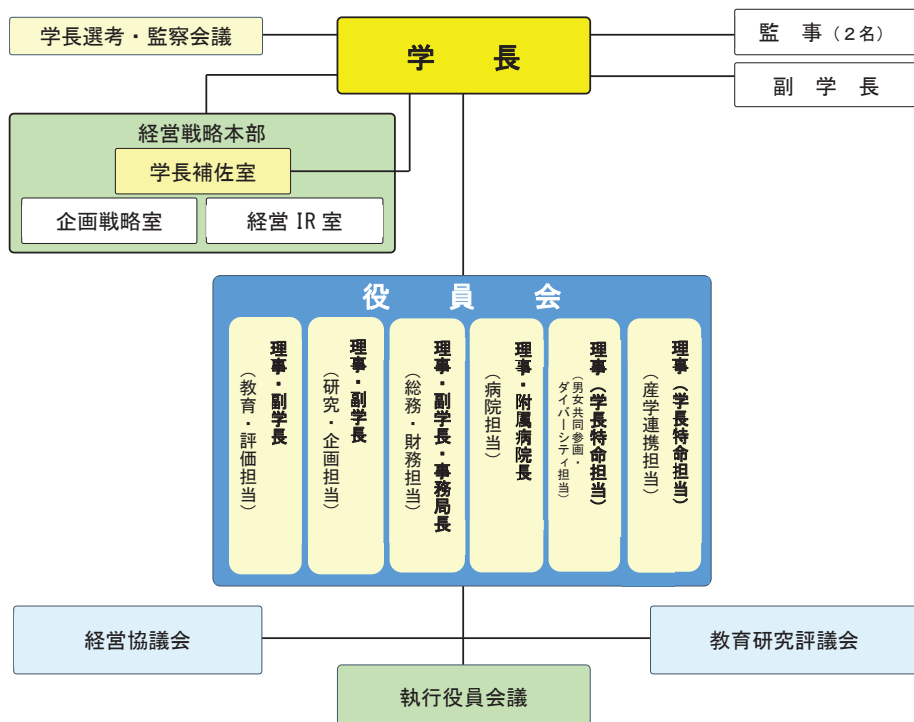
工具器具備品の残存価値の割合を示す指標。この数値が小さいほど残存価値が高く、設備が新しいと解釈できます。

(単位:百万円)

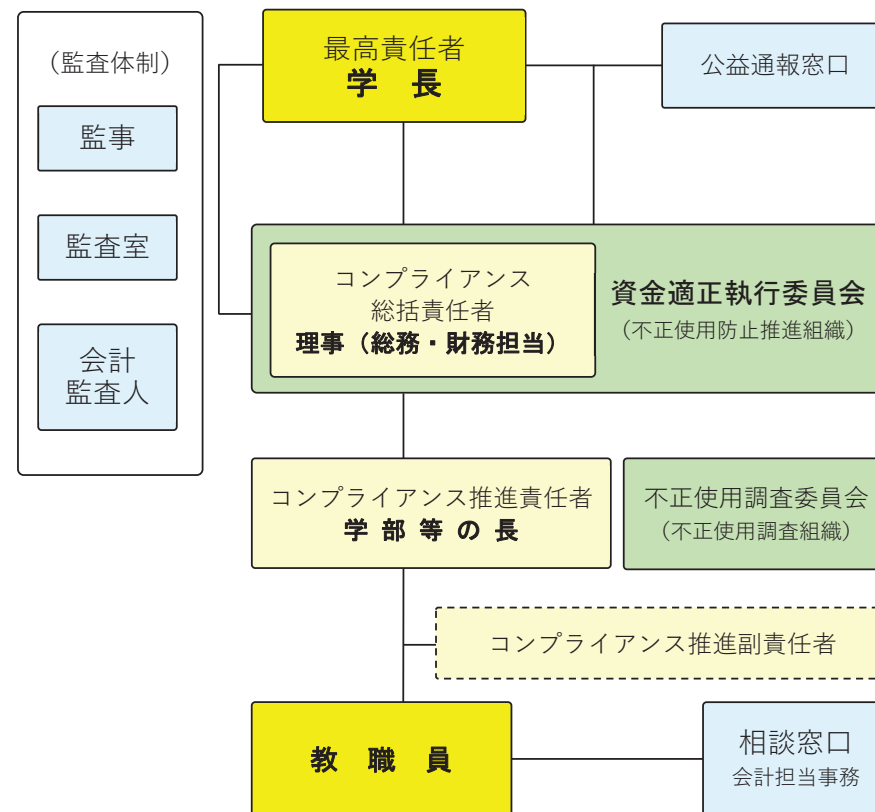
	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04
工具器具備品減価償却累計率	73.7%	78.0%	81.9%	83.2%	83.6%	83.7%	77.6%
工具器具備品減価償却累計額	30,460	32,306	34,631	36,001	37,590	34,600	36,094
工具器具備品	41,322	41,407	42,299	43,263	44,988	41,325	46,535



本学はとりわけ平成27年度以降に附属病院の経営がより厳しい状況となり、医療機器の更新が大幅に遅れたことなどから、Gグループ平均より老朽化が進んでいましたが、令和4年度に病院情報システム等の複数の大型の医療関連機器をリース契約で調達するなどした結果、Gグループ平均を下回りました。



- 国立大学法人法に基づき、大学の重要事項を審議する機関として、役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置しています。
- 国立大学法人の学長は学長選考・監察会議で選考され、法人の申し出に基づき、文部科学大臣が任命します。
- 役員会は学長及び理事等で構成され、大学の重要事項や業務に関する学長の決定事項について審議します。
- 経営協議会は学長、学外委員7名、学内委員5名で構成され、経営に関する重要事項を審議します。
- 教育研究評議会は学長、理事等、各部局の長、教員等で構成され、教育に関する重要事項を審議します。



群馬大学の構成員には、社会からの信頼と負託に誠実に応えるべき責務が求められています。独創的な科学研究を展開するとともに、基礎科学と実践的・実学的研究との融合を図りつつ、時代と社会の要請に応じた新しい知の創造を目指している群馬大学にとって、特に研究資金は大変重要なものです。この研究資金を群馬大学が適正に管理するとともに、研究者自らが有効且つ適正に使用し社会倫理に基づき科学研究活動を推し進めてこそ、群馬大学が掲げる目標の達成に繋がるばかりでなく、社会からの信頼と負託に応えることとなります。

●群馬大学基金の活用事業

群馬大学における学生に対する支援、教育研究の質の向上および社会貢献活動の充実等を図ることを目的とし、次に掲げる事業を実施します。

1. 学生の修学支援に資する事業



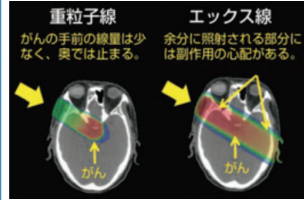
経済的理由により修学が困難な学生に対する
・奨学金の給付
・海外留学に係る費用の一部補助 等

2. 大学運営全般に係る事業



・教育研究の支援
・国際交流の推進
・社会貢献活動の充実
・教育研究環境の整備充実 等

3. 重粒子線治療の普及・発展に資する事業



・我が国で初めての大学附属病院に併設された重粒子線照射施設として、体に優しい先端のがん治療を推進するための事業

4. 学生等への研究等支援に資する事業



学生又は不安定な雇用状態にある研究者(ポストドク等)を対象とした
・公募プロジェクトにおける研究活動に要する費用補助
・研究活動の成果発表に関する必要なものの補助
・研究者の資質及び能力向上のための研究者間交流の促進 等

5. ウクライナ学生・研究者受入支援事業※



・教育・研究活動の継続支援
・渡日費用の支援(渡航費用、ビザ取得費用など)
・生活支援(宿舍費用、食費など)
・カウンセリング、日本語学習支援 等

6. 創基150周年記念事業※



・創基150周年記念式典、講演会の開催
・ホームカミングデーの開催
・各種シンポジウムの開催
・記念グッズの作成 等

※上記5及び6の事業は、令和4年10月から新たな事業として追加しました。

●令和4年度の大学基金受入状況及び活用事例

事業区分	受入件数	受入額(千円)	支出額(千円)	備考
学生の修学支援に資する事業	105	33,065	4,223	
○経済的困窮学生への奨学金給付			2,400	200千円×12人
○留学(派遣)経費補助事業			1,823	
大学運営全般に係る事業	107	4,560	4,945	
○グローバルチャレンジプログラム			1,738	
○国費外国人留学生受入支援			5	
○学生の食に対する支援			1,525	5千円×305人
○物価高に対する経済対策支援			685	5千円×137人
○基金事務費			992	
重粒子線治療の普及・発展に資する事業	11	12,400	0	
学生等への研究等支援に資する事業	29	9,308	0	
ウクライナ学生・研究者受入支援事業	14	5,538	2,346	
創基150周年記念事業	20	262	0	
合計	286	65,133	11,514	

●群馬大学基金の活用事業による支援を受けた学生等の声(一部抜粋)

★グローバルチャレンジプログラムの支援を受けた学生の声

<教育学部・数学専攻4年1名/保健体育専攻4年2名 渡航先: スロベニア>

[どのような留学活動をしたか? どうしてその活動をしたと思ったのか?]

私たちはスロベニアのリュブリャナ大学で、基礎教育における算数、インクルーシブ教育、就学前教育における体育科教育について、学校視察や現地の先生方との対話、及び講義を通して学びました。私たちがスロベニアの学校視察をしようと思った理由は、教員としての視野を広げるため、日本と異なる教育を行っているヨーロッパの学校の教育現場を見たいと考えたからです。また、自専攻の教科である数学と体育が他国でどのように行われているかに興味を持っており、先進的にインクルーシブ教育を導入しているスロベニアから、近年日本でも重視されているインクルーシブ教育へのヒントが得られるのではないかと考えたからです。

[気づいたこと・感じたこと・今後の自身の勉強や進路に向けて]

日本の教育に比べてスロベニアの教育にはゆとりがあると感じました。日本の教員の働き方について説明したところ、現地の先生方はその多忙さに驚いていました。また、校舎の環境が異なり、全体的にカラフルで日本より明るい雰囲気でした。一方、海外の学校を見ることで、日本の良さを見つけることもできました。また、文化面での違いを実感することができ、教育について新たな知識を得られました。教員になった際には留学で得た経験を同僚の先生方に伝えることで、新たな視点から日本の学校教育の改善に努めたいと考えています。

[グローバルチャレンジプログラムの魅力、支援に対する感謝]

「教育視察」に重点を置いた留学プログラムは少ないです。そのような中で、自分達のやりたいことを自由に盛り込めるところが最大の魅力であると思いました。特に教育学部生で海外の小中学校、高校の教育を見てみたいという人にはかなりおすすめと感じます。また、そういう自分たちで計画した留学内容に、奨学金を頂けたことはとてもありがたく、留学後も自分たちが経験したことを伝えていきたいと思っています。



※グローバルチャレンジプログラムとは、学生個人又はグループが自ら企画したユニークかつ個性ある海外での活動に最大50万円を支給するプログラムです。審査で選ばれた学生に奨学金を支給しました。

★ウクライナ学生・研究者受入支援事業の支援を受けた研究員の声

<大学教育・学生支援機構非常勤研究員>

私はウクライナ人で、幸運にも2022年7月に群馬大学に採用していただく機会を得て、現在、研究員として働き、大学の支援を受けて研究を続けています。将来は完璧な日本語を話すことが目標で、いくつかの授業を見学させていただき、本当に素晴らしい体験を積み重ねてもらっています。クラスの和気あいあいとした雰囲気や、本当に面白い議論でワクワクすることもありました。群馬大学の就活セミナーにも何度か参加し、将来の目標である日本でのフルタイム就職に向けての心構えを身につけました。今年、出身大学のワルシャワ大学に出張する機会を得ました。ワルシャワ滞在中、何度か研究に関する打ち合わせを行いました。最も大きな意味を持ったのは、群馬大学のGFL生とワルシャワ大学日本語学科の学生とのオンライン交流イベントでした。このような素晴らしいイベントの企画に協力でき、司会者の役割を果たすことができ本当に光栄でした。私が関係している2つの大学の学生が交流したことがとても感動的で、群馬大学とワルシャワ大学の懸け橋になれるよう、これからも頑張っていきたいと思っています。5月には第2回目のオンラインミーティングを予定しており、今回は、日本とポーランドの学生がウクライナからの避難民の状況について話し合う予定で、待ち遠しいです。日本の群馬大学で、美しい自然と優しい人々に囲まれた安全な場所で快適に暮らす機会を得られたことに心から感謝しています。また、ウクライナの文化についての知識を共有し、祖国の恐ろしい戦争について声を上げることができ、私の話を聞こうとするすべての人々に感謝しています。

基金への寄付金の申込方法や寄付に係る税法上の優遇措置など詳細について専用サイトでご覧いただけます。

群馬大学基金 web サイト <https://kikin.gunma-u.ac.jp/>

群馬大学基金

基金に関するお問合せ先:
総務部総務課広報係(基金事務室)

TEL:027-220-7018
Email:kikin@jimu.gunma-u.ac.jp



敷地面積

632,034 m²
(8,696 m²)

荒牧キャンパス（前橋市）
255,763 m²
昭和キャンパス（前橋市）
161,631 m²



桐生キャンパス（桐生市）
103,021 m²
太田キャンパス（太田市）
(8,696 m²)

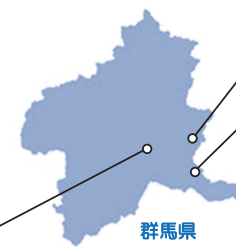
その他の地区
（前橋市、桐生市、
渋川市、長野原町）
111,619 m²

※（ ）内の数字は借用面積で外敷
※令和5年5月1日現在

建物面積

333,655 m²
(5,142 m²)

荒牧キャンパス（前橋市）
51,059 m²
昭和キャンパス（前橋市）
178,262 m²
(581 m²)



桐生キャンパス（桐生市）
68,067 m²
太田キャンパス（太田市）
(4,561 m²)

その他の地区
（前橋市、桐生市、
渋川市、長野原町）
36,267 m²

※（ ）内の数字は借用面積で外敷
※令和5年5月1日現在



学部・大学院等

4 学部
5 研究科・学府
1 専攻科

共同教育学部
情報学部
医学部
理工学部

教育学研究科
社会情報学研究科
医学系研究科
保健学研究科
理工学部
特別支援教育特別専攻科



附属病院

外来患者数 **447,895** 人
入院患者数 **212,837** 人

※令和4年度年間述べ患者数

診療科数

29 診療科

病床数
731 床



学部入学者出身
地区別内訳数

・北海道 **6** 人・四国 **4** 人
・東北 **46** 人・中国 **13** 人
・関東 **872** 人・九州 **17** 人
・中部 **149** 人・沖縄 **4** 人
・近畿 **14** 人・その他 **5** 人
※令和5年5月1日現在



学位授与者数（累計）

89,689 人

・学部 **69,957** 人
・修士 **12,674** 人
・博士 **4,336** 人
・その他 **2,722** 人
※令和5年5月1日現在



科学研究費
補助金

832 件
980 百万円

・直接経費 **759** 百万円
・間接経費 **221** 百万円
※令和4年度決算値



学生数

7,537 人

・学部 **5,035** 人
・大学院 **1,237** 人
・専攻科 **7** 人
・附属学校 **1,191** 人
・聴講生等 **67** 人
※令和5年5月1日現在



教職員数

2,353 人

・役員 **6** 人
・教員 **879** 人
・職員 **1,468** 人
※令和5年5月1日現在
※非常勤は含まない。



図書館蔵書数

602,440 冊

・中央図書館（荒牧）**329,150** 冊
・医学図書館（昭和）**129,247** 冊
・理工学図書館（桐生）**144,043** 冊
※令和5年5月1日現在



国際交流協定数

117 校

・大学間協定 **34** 校
・学部間協定 **83** 校
※令和5年5月1日現在



留学生数

19 か国 **1** 地域から
222 人

・アジア **10** か国 **1** 地域 **204** 人
・アフリカ **2** か国 **3** 人
・中近東 **1** か国 **1** 人
・北米 **1** か国 **2** 人
・ヨーロッパ **5** か国 **12** 人
※令和5年5月1日現在

学生の海外派遣数

17 か国 **1** 地域へ
127 人

・アジア **6** か国 **1** 地域 **26** 人
・オセアニア **1** か国 **1** 人
・北米 **1** か国 **2** 人
・ヨーロッパ **4** か国 **15** 人
・オンライン **5** か国 **83** 人
※令和4年4月
～令和5年3月派遣



群を抜け
駆けろ
世界を

群馬大学 キャッチコピー
「群を抜け 駆けろ 世界を」

群馬大学で思い切り学び、経験し、地域から世界に飛び出して欲しいという、学生へのメッセージを込めました。何かを気にすることなく自ら決めた道で目指す学問を追い、どこまでも伸び、どんどん抜きんで良い。疾走する馬のような勢いと真っ直ぐさを持って、地域から世界を駆け回る人材を育てたいというイメージです。

国立大学法人群馬大学 財務レポート
Gunma University Financial Report 2023

発行：国立大学法人群馬大学財務部財務課

所在地：群馬県前橋市荒牧町四丁目2番地

電話：027-220-7055

e-mail：yosan@ml.gunma-u.ac.jp